



2017年5月1日

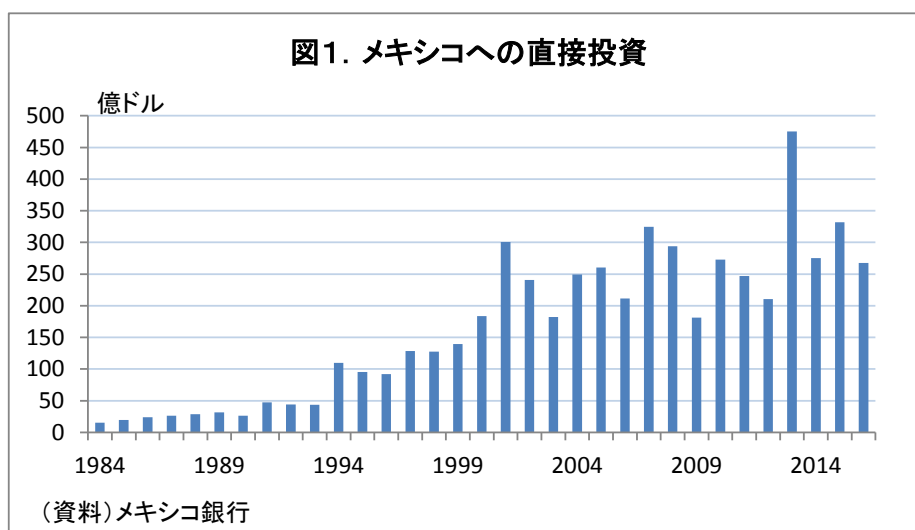
メキシコ経済:今後の注目点

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

1970年代に石油立国を目指したメキシコは、1980年代の逆オイルショックで国家財政が破たん、累積債務国となった。これを教訓にメキシコは国家戦略を転換、製造業による輸出立国を目指すことになった。1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）参加は、新時代を画す出来事であった。

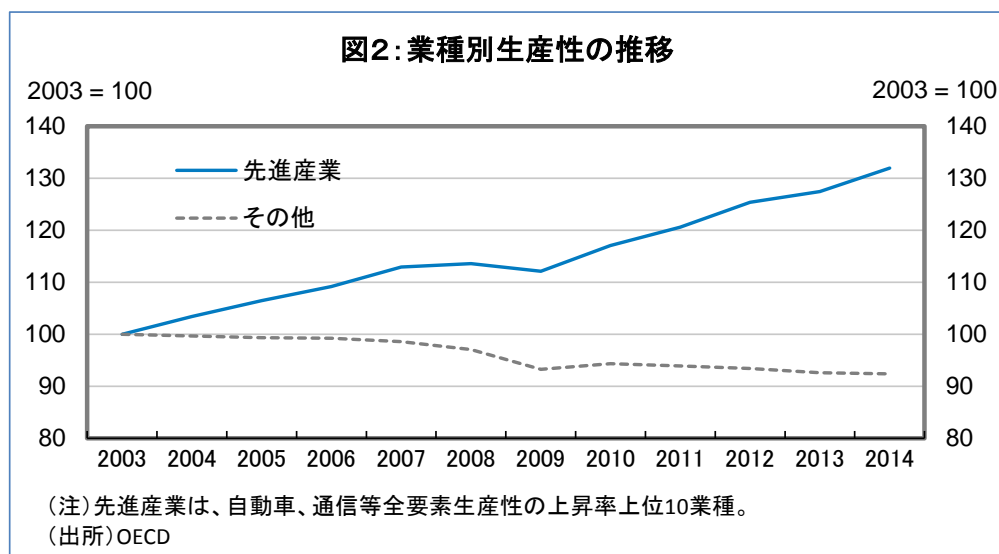
以来、メキシコは北米市場の生産拠点となった。米国への輸出額は NAFTA 加盟前の約6倍に成長したが、その原動力になっているのが海外からの直接投資である。

図1は過去30年強の直接投資流入額を示している。NAFTA発効前の10年間（1984～1993年）は年平均31億ドルに過ぎなかったが、発効後の10年間（1994～2003年）は同160億ドルとなり、その後は（2004～2016年）は同277億ドルになっている。その結果、NAFTA発効後の投資額は累計で5,200億ドルにのぼっている。



投資が増加している産業は、自動車関連、通信、卸売などの産業で、最近では石油産業の外資への門戸開放により石油採掘も増加している。投資の増加は生産力の強化だけでなく、生産技術・ノウハウの導入をテコに生産性の向上にも寄与している。自動車や通信を含む全要素生産性上昇率の上位10業種（65業種中）では、生産性が2003年に比べ3割も高まっているのに対し、残り55業種の生産性はむしろ低下している。つまりメキシコの

生産性向上は、外資が積極的に参入している産業に集中している。(図2)。



そこにトランプ政権が登場し、日本を含め外国企業にメキシコへの投資ではなく米国への投資を要求し始めたことは、メキシコにとって深刻な事態である。仮に外資企業がトランプ政権に「配慮」し、メキシコへの投資を控える傾向が長期化していくことになると、メキシコの成長戦略への大きな打撃となる可能性があるからだ。

今後、メキシコへの直接投資は高水準を維持するのか、それとも減少してしまうのか。直接投資はメキシコ経済の今後を左右する最大の焦点である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。